

2018年3月6日

各位

会社名 株式会社コンヴァノ
代表社名 代表取締役社長 鈴木 明
(コード番号：6574 東証マザーズ)
問合せ先 取締役CFO 壺井 成仁
(TEL. 03-3770-1190)

2018年3月期の業績予想について

2018年3月期（2017年4月1日から2018年3月31日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2018年3月期 (予想)		2018年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2017年3月期 (実績)		
		対売上 収益比率	対前期 増減率	対売上 収益比率	対売上 収益比率	対売上 収益比率		
売上収益		2,000	100.0	11.9	1,507	100.0	1,788	100.0
営業利益		140	7.0	29.5	134	8.9	108	6.0
税引前（四半期）利益		134	6.7	32.7	129	8.6	101	5.7
当期（四半期）利益		84	4.2	32.7	79	5.3	63	3.5
親会社の所有者に帰属する 当期（四半期）利益		84	4.2	32.7	79	5.3	63	3.5
基本的1株当たり当期 （四半期）利益		39円36銭		37円13銭		29円66銭		
1株当たり配当額		—		—		—		

- (注) 1. 当社グループは2017年3月期より国際会計基準(IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2. 2017年3月期(実績)及び2018年3月期第3四半期累計期間(実績)の基本的1株当たり当期(四半期)利益は、期中平均発行済株式数により算出し、2018年3月期(予想)の基本的1株当たり当期利益は予定期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 当社は、2018年1月4日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、2017年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期(四半期)利益を算出してあります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2018年3月6日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積り、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2018年3月期業績予想の前提条件】

(当社グループの見通し)

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成されています。当社グループは、ネイルサービスを事業の主力としながらも、各地に出店しているネイルサロンをメディア化するという方向性のもと、報告セグメントは事業種類別に「ネイル事業」と「メディア事業」としております。

当社の社名は、「Creation Of New Value And New Opportunities」の頭文字をとって名付けられたものですが、その由来のとおり、新しい価値の創造と機会の拡大を目指し、より高いサービスレベルの実現と企業価値の向上に向けて取り組んでおります。

当社グループを取り巻く環境は、日本の人口は減少傾向にあるものの、ネイル産業の市場規模は、2016年に2,247億円(出典:一般社団法人日本ネイリスト協会)と一定の規模があるばかりでなく、ネイルを楽しむ人々の裾野の拡がりによって、緩やかながらも堅調な拡大推移を示すものと見込んでおります。

2018年3月期における新規出店は8店舗(2017年5月に実施した、銀座店と銀座4丁目店の統合リニューアルオープンを除く)を予定しており、2018年1月末現在においてイオンモール常滑店、マルイファミリー志木店、阪急大井町ガーデン店、プライムツリー赤池店、サクラス戸塚店、ららぽーと海老名店の6店舗が既にオープンしており、2018年3月に武蔵小杉店、堺北花田店のオープンを予定しております。

尚、第3四半期累計期間の売上収益は、堅調な需要による既存店舗の好調さに加えて、順調な出店計画の遂行と、自社のWEB予約サイトとスマホ用アプリからなる“FASTNAIL TOWN”の利用促進を強化した結果、1,507百万円と、前年同期比12.8%増となりました。

尚、2018年3月2日開催の臨時取締役会において予算修正を行っております。予算修正に際しては、2018年1月度までの業績を反映し、各店舗の売上動向等の直近トレンドを勘案して、第4四半期の売上収益、売上原価、販売費及び一般管理費、営業外損益、特別損益の見通しを策定しました。その結果、2018年3月期におきましては、売上収益2,000百万円(前期比11.9%増)、営業利益140百万円(同29.5%増)、税引前利益134百万円(同32.7%増)、当期利益84百万円(同32.7%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益84百万円(同32.7%増)を見込んでおります。

(売上収益)

【ネイル事業】

売上収益は、店舗別の損益計画をもとに算出してはおりますが、以下、既存店(2017年3月期の期初に営業していた店舗)の売上収益と新規出店店舗の売上収益に区分し、それぞれ説明いたします。

<既存店の売上収益>

既存店売上収益につきましては、営業日数や客数、客単価、生産性などを分析して策定した期初予算のデータに、各店舗の2018年1月度までの売上実績や客数、客単価、その後の人員配置予想等に加えて、直近1月

ご注意:

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2018年3月6日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

中旬までのトレンドを勘案する形で予想売上収益を算出しております。

第3四半期までの実績値において、客数が28.8万人（前年同期比1.7%増）、客単価が同2.4%と共に伸びた結果、売上収益は同4.1%増で推移しており、その他、配属ネイリストの人数、ネイリスト1名あたりの売上見通し、施術可能枠数に対する予約の埋まり具合といった指標を勘案しつつ、保守的に第4四半期の各店舗の予想売上収益を見直した結果、既存店の2018年3月期の売上収益は前期比2%増を見込んでおります。

<新規出店店舗の売上収益>

2017年3月期に順次出店した8店舗は、当期では通期で売上に寄与するため、これによる売上収益は前期のネイル事業全体の売上収益実績に対して約11%増と見込んでおります。

当期の第3四半期までに商業施設内に出店済みの5店舗につきましては、出店後の月次損益や、出店形態が商業施設内である店舗の、出店後1年間程度の過去実績を参考に、第4四半期の各店舗の予想売上を策定しております。

また、1月に出店したららぼーと海老名店に加えて、第4四半期に出店する予定の2店舗（武蔵小杉店、堺北花田店）の売上収益につきましても、全て商業施設内の出店予定であるため、過去の商業施設内店舗の出店時の実績値等を参考に、予想売上を算出しております。

これら当期の新規出店店舗が売上収益全体に占める割合は、当期の売上収益の約4.9%と見込んでおります。

以上より、ネイル事業における売上収益は、1,992百万円（前期比11.9%増）を見込んでおります。

【メディア事業】

第3四半期累計期間の売上収益は、各店舗に設置されたディスプレイに放送するビジョン広告が好調だったことに加えて、同じく各店舗を利用されるお客様への商品見本を配布するサンプリングの受注も進み、9百万円となりました。

第4四半期の売上収益予想は、第3四半期までのトレンド（2017年4月～2017年12月実績値）や代理店に対する担当者のインタビューなどを多面的に実施し、予想売上収益を算出しております。

以上の結果、メディア事業における売上収益は、10百万円（前期比19.6%増）を見込んでおります。

（売上原価）

ネイル事業における売上原価は、主にネイルサービスを提供するカラージェルやトップコート、ベースジェル等の資材のほかに、ネイリストの人件費および店舗運営に係る家賃、水道光熱費等が主な構成要素となっております。原材料の調達価格は安定しており、また店舗オペレーションにおける使用量等の管理も安定していることから、2018年1月度までの実績数値、前年度実績（2016年4月～2017年3月の実績値）の対売上比率を売上収益に乗じる形で予想売上原価を算出しております。

また、ネイリストの人件費は2017年3月末時点と比較して30名程度の純増を見込み、昇格などによる昇給を考慮し、算出しております。賃料については、店舗ごとの実績数値、想定賃料を積み上げ、水道光熱費は、

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2018年3月6日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

2018年1月度までの実績数値、前年度実績（2016年4月～2017年3月の実績値）を元に算出しております。

なお、メディア事業における売上原価は事業の性質上、発生しないため、試算を行っておりません。

以上により、2018年3月期の売上原価は、店舗数増加に伴う売上原価の増加により、1,160百万円（前期比6.6%増）を見込んでおります。

（販売費及び一般管理費）

販売費及び一般管理費の主なものは、本社における人件費、広告宣伝費、採用教育費などであり、以下の方法にて算出を行っております。

人件費につきましては、増員の見込みと昇給などによる給与の増加を加味して算出しており、前期比32%程度の増加を見込んでおります。具体的な人数に関しては、営業部門では店舗の増加に伴うスーパーバイザー2名の増員を見込み、その他の部門では、開示体制の構築に係るIR部門の創設や、経理部門および情報システム部門の人材補充など、内部管理体制の強化のための増員3名程度を加味して算出しております。

広告宣伝費につきましては、2018年1月度までの実績数値と前年度実績を元に、店舗ごとの出稿プラン変更による減額や、新規出店による増額を勘案して、前期比で約8%の減少を見込んでおります。

採用教育費につきましては、2018年1月度までの実績数値と前年度実績を元に、採用媒体や採用地域の拡大に伴う増額を考慮して、前期比約72%の増加を見込んでおります。

以上により、2018年3月期の販売費及び一般管理費は、上記に示した各種の費用の増減を織り込み、692百万円（前期比18.5%増）を見込んでおります。

（その他の収益・費用）

その他の収益・費用につきましては、前期実績と同水準にて算出しております。

以上により、2018年3月期の営業利益は、140百万円（前期比29.5%増）を見込んでおります。

（金融収益・費用）

金融収益につきましては、前年実績と同水準にて算出しております。

金融費用につきましては、期末までの借入金残高予測に調達金利を乗じる方法により、支払利息を算出しております。

以上により、2018年3月期の税引前利益は134百万円（前期比32.7%増）、当期利益は84百万円（前期比32.7%増）をそれぞれ見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、一定の前提に基づいており、実際の当社の経営成

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2018年3月6日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって大きく異なる場合があります。

以上

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2018年3月6日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なる場合があります。